

これからの公教育とは
－教育委員研修会で考える－

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：教育委員の研修会で講演をしたそうですね。

A：(林明夫：以下省略)11月12日に栃木県総合教育センターで開かれた平成19年度栃木県市町村全教育委員研修会で、「これからの公教育を考える」をテーマに90分間お話しをさせていただきました。(150名参加)

Q：これからの公教育の取り組み課題は何だと林さんは考えますか。

A：「全国学力調査」や12月4日に発表のOECD、PISA(15歳時学習達成度国際調査)の結果を踏まえて、「新学習指導要領」に各都道府県や各市町村がどう独自性の高いカリキュラムを開発して、対応するか。取り組みの担い手である「教師の力量」をどう向上させるか。マネジメントのしくみをどう構築するか。まとめて言うと、①カリキュラムの質、②教師の質、③マネジメントの質この3つの質を向上させるしくみを自らの手で、つまり、自らの教育委員会や学校でどう構築するか。これが公教育にとっての最大の取り組み課題と考えます。

この3つの課題は、公教育だけでなく、この文章をお読み下さっている学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様にとっての最大の取り組み課題であるとも言えます。

Q：カリキュラムの質は、どう向上させたらよいのですか。

A：PISA調査や全国学力調査の結果を十分に分析して実情を把握することが第一と考えます。2003年度のPISA調査の結果、日本がフィンランドに学力世界の座を明け渡したことも大きな原因となり、この度の全国学力調査は行われたと考えられます。また、「新学習指導要領」も、「PISA調査」に耐えられる内容を目指していると考えられますので、「PISA調査」と「全国学力調査」、「新学習指導要領」は、一体として考えると対応策が立てやすいと私は考えます。更に三者の根底に流れるのは、「キー・コンピテンシー」の考え、つまり①相互作用的に道具を用いる能力、②異質な集団で訓練する能力、③自律的に活動する能力だと、私は考えますので「キー・コンピテンシー」の理解も欠かせません。

これに加えて、「地方分権」が教育の分野でもどんどんすすみます。教育内容つまり、カリキュラムについても都道府県や市町村の教育委員会、最終的には各学校が地域の実情を踏まえた上で、独自性の高いものを国際的なレベルで練り上げることが求められます。

Q：すごい時代に入ってきたんですね。

A：世界経済は、日本を除き絶好調です。識字率が高いことはもちろん教育の質が高ければ高いほど経済の成長は加速されることが、世界中に知れ渡った今、世界は大「学力ブーム」とさえ言えます。

きちんとした教育を受け、社会に出てからも学習をし続ける人が多ければ多いほど、その国や地域は社会に発展し、経済も成長。その人たちも固有の権利を実現でき、多様な選択肢のある生き方ができる。大切なのは、教育の内容、つまり、「カリキュラムの質」と言えます。

Q：そのような変革を担う教師の質は、どう向上させたらよいのですか。

A：来春から、21の大学で教職専門職大学院がスタートします。各教育委員会は、早急に来春スタートの21の教職専門職大学院との連携を、教師の力量向上のために深めるべきと考えます。

11月3日に神戸市総合教育センターで開催された兵庫教育大学公開研究授業「教職大学院のめざす授業とは」に、私は、参加しました。「学校経営コース」も含め、かなり綿密な開講準備がすすんでいると実感しました。現職教員の教育(Teacher Education)は、諸外国では、在職中たえず行われますので日本でも教職専門職大学院との連携と活用が望まれます。

京都のように教職課程をもった大学の連合体(「大学コンソーシアム」と言います)ができ上がりつつあるところもできました。各地の「大学コンソーシアム」と教育委員会や各教育機関が連携を深めることが教師の質の向上、つまり教師の力量向上のために、これからは欠かせないと考えます。

Q：マネジメントの質の向上をさせるためには、どうしたらよいのですか。

A：ガバナンスを担当するのが、教育委員そのものの社会的使命(mission, ミッション)です。教育委員が自らの社会的使命を十分自覚。教育委員としての資質、能力を強化した上で、自らの持つ権限を最大限行使し、各市町村の教育を実質的に担うべきと考えます。

ところで、私は、マニー株式会社というジャスダックのJストックに株を公開している手術用縫合針の製造会社の社外取締役を3年前から勤めています。株主の皆様から社外取締役としての資質を問われることのないよう、株主利益をの最大化を図れるよう、社外取締役としての勉強を少しずつではありますが積み重ねています。同時に、会社の実状を把握するために、執行役からできるだけヒアリングをしたり、ミャンマーやベトナムの現地法人にも定期的に出掛けております。

教育委員と社外取締役は、その果たすべき役割が社会的使命が似ているように私には思えてなりません。

Q：最後に、学習塾・予備校・私立学校の経営者の皆様に一言どうぞ。

A：よりよき教育をめざすのは、「公教育」も「私教育」も同様ですから、取り組み課題も、もしかしたら同様かも知れません。激しく変わり続ける公教育から目を離さず、我々もよりよき教育を目指したいと思います。

最後に、本を一冊御紹介させていただきます。小田卓爾著「最強の小・中・高・大一貫教育、慶應式人材育成法」ディスカバートエンティワン、2007年11月15日刊。「いかに次の学校に入るか」だけでなく、「次に行ったら何をどうする」かも教育の内容とすべきとお考えの先生方には参考になると思います。本年もどうかよろしく申し上げます。

— 2007年11月23日記 —